

【資料】

国公立大学工学系学部における推薦入試の現状

森川 修（鳥取大学），三宅貴也（電気通信大学），小山直樹，清水克哉（鳥取大学）

平成 24 年度入試における国公立大学工学系学部の総募集人員は 31,704 名であり，そのうち推薦入試の募集人員は 3,549 名と総募集人員の 11.2%を占めていた。その中で，大学入試センター試験を課さない入試方法での募集人員は 2,489 名で，出願要件に評定平均値の記載を求めるところは約半数であった。また，大学入試センター試験を課す入試方法の受験科目数で一般入試と同程度の科目数を要求しているのは募集人員の 60%以上である一方，3 科目以下は 7.3%ときわめて少なかった。

1 はじめに

推薦入試とは「出身高等学校長の推薦に基づき，原則として学力検査を免除し，調査書を主な資料として判定する入試方法」と平成 23 年 5 月 31 日付の文部科学省（担当：大学振興課大学入試室）から各大学長あての「平成 24 年度大学入学者選抜実施要項」に記載されている。しかし，その中の留意事項で，推薦書・調査書だけでは入学志願者の能力・適正等の判定が困難な場合には，各大学が実施する検査（筆記，実技，面接等）による検査の成績や大学入試センター試験（以下「センター試験」と省略する）の結果を合否判定に用いてもよいとなっており，その際にはその旨を募集要項に明記することとなっている。

したがって，推薦入試にはいろいろなタイプが存在し，鳥取大学では 2 種類の推薦入試を行っている。1 つはセンター試験を課さない「推薦入試 I」で 11 月に実施し，もう 1 つはセンター試験を課す「推薦入試 II」で 2 月に実施する。10 年前の平成 14 年度入試の募集人員は，推薦入試 I が 37 名，推薦入試 II が 81 名であった。これが平成 24 年度入試では，推薦入試 I が 35 名とほぼ同じであったが，推薦入試 II が 131 名と 50 名も増加した。この要因の 1 つに工学部が推薦入試

I から推薦入試 II へ変更したことが挙げられる。

工学部では，推薦入試 I で入学した学生の在学中における学業成績が，他の入試区分と比べて悪かった。この理由を推薦入試 I が，面接や調査書だけで十分に基礎学力を把握できなかったためと結論し，センター試験を課すことで学力把握ができる推薦入試 II へ変えていったという経緯がある。

しかし，鳥取大学工学部の推薦入試 II では 5 教科 7 科目を課しており，そのことが工業高校を中心とした専門高校出身者の受験が大幅に減少し，多様な人材確保の妨げになっていることが懸念される。

そこで，国公立大学工学系学部における推薦入試の全国的な傾向を知るため，入試時期やセンター試験の有無や受験科目数などの調査を行った。

2 調査の概要

今回の調査対象とした国公立大学の工学系学部は，表 1 の国立大学工学部長会議の構成大学である 64 大学 71 学部とした。構成大学以外に工学系学部と思われる大学・学部がある場合（例えば，会津（コンピュータ理工），岡山県立（情報工），高知工科など）でも，それらは除いた。

表1 国立大学工学部長会議構成大学

大学名	学部名	大学名	学部名
北海道大学	工学部	三重大学	工学部
室蘭工業大学		京都大学	工学部
北見工業大学		京都工芸繊維大学	工芸科学部
弘前大学	理工学部	大阪大学	工学部
岩手大学	工学部	大阪大学	基礎工学部
東北大学	工学部	神戸大学	工学部
秋田大学	工学資源学部	神戸大学	海事科学部
山形大学	工学部	和歌山大学	システム工学部
福島大学	共生システム理工学類	鳥取大学	工学部
茨城大学	工学部	島根大学	総合理工学部
筑波大学	理工学群	岡山大学	工学部
筑波技術大学	産業技術学部	岡山大学	環境理工学部
宇都宮大学	工学部	広島大学	工学部
群馬大学	工学部	山口大学	工学部
埼玉大学	工学部	徳島大学	工学部
千葉大学	工学部	香川大学	工学部
東京大学	工学部	愛媛大学	工学部
東京農工大学	工学部	九州大学	工学部
東京工業大学	工学部	九州大学	芸術工学部
電気通信大学	情報理工学部	九州工業大学	工学部
横浜国立大学	理工学部	九州工業大学	情報工学部
山梨大学	工学部	佐賀大学	理工学部
東京海洋大学	海洋工学部	長崎大学	工学部
新潟大学	工学部	熊本大学	工学部
長岡技術科学大学		大分大学	工学部
富山大学	工学部	宮崎大学	工学部
金沢大学	理工学域	鹿児島大学	工学部
福井大学	工学部	琉球大学	工学部
信州大学	工学部	首都大学東京	都市環境学部
信州大学	繊維学部	大阪市立大学	工学部
岐阜大学	工学部	大阪府立大学	工学部
静岡大学	工学部	兵庫県立大学	工学部
静岡大学	情報学部	富山県立大学	工学部
名古屋大学	工学部	滋賀県立大学	工学部
名古屋工業大学		前橋工科大学	工学部
豊橋技術科学大学	工学部		

次に、平成 24 年度入試の情報は、栄美通信が発行している「2012 年度入学者用全国大学・短期大学 推薦入学年鑑」から学科の総募集人員、推薦入試での募集人員、選考方法（センター試験の有無、センター試験の利用教科・科目数）、出願時期、出願要件（出身高校の課程、評定平均値の制限、現浪の区分、1 高校あたりの出願人数制限）のデータを用いた。

3 調査結果

3.1 募集人員と全体に対する割合

平成 24 年度入試における国公立大学工学系学部の総募集人員は 31,704 名であり、そのうち推薦入試の募集人員は 3,549 人と工学系学部総募集人員の 11.2%であった。この値は、国公立大学全体（全学部を含めた）の総募集人員に占める推薦入試の募集人員の割合である 15.2%よりも低かった。この理由は、

工学系学部で必須である数学や理科（物理、化学、生物）といった理数系の科目の基礎学力を見ようとする学科が多いため、推薦入試よりも一般入試の比率が高くなっていると推測される。

また、推薦入試をまったく実施していない国公立大学工学系学部は、表 2 のとおり 13 大学 15 学部である。そのうち 9 大学 11 学部では推薦入試以外に AO 入試等を実施しており、一般入試のみを実施する大学・学部は、4 大学 4 学部と非常に少ない。

3.2 大学入試センター試験の有無と利用教科・科目数

センター試験を課さない方式の募集人員は 2,487 名であった。これは推薦入試総募集人員の 70.0%であり、工学系学部の総募集人員に対する割合は 7.8%である。したがって、国公立大学工学系学部の 92%以上の学生は、少なくとも 1 科目はセンター試験を受験して入学することになる。

次に、センター試験を課す方式での利用教科・科目数を表 3 にまとめたが、1 教科 2 科目から 6 教科 7 科目まで多様である。その中で 5 教科 7 科目（6 教科 7 科目を含む）を課す募集人員が 650 名（15 大学）ともっとも多かった。これは、センター試験を課す方式の募集人員 1,062 名の 61.2%に当たり、多くの国公立大学工学系学部の一般入試と同じ負

表2 推薦入試を実施していない大学・学部

大学名	学部名
北海道大学	工学部 *
東北大学	工学部 *
東京大学	工学部
東京工業大学	工学部 *
福井大学	工学部 *
三重大学	工学部 *
京都大学	工学部
京都工芸繊維大学	工芸科学部 *
大阪大学	工学部
神戸大学	工学部
神戸大学	海事科学部 *
広島大学	工学部 *
九州大学	工学部 #
九州大学	芸術工学部 *
大阪府立大学	工学域 *

*AO入試実施学部

21 世紀プログラム

表3 大学入試センター試験を課す教科・科目数、大学・学部数と募集人員

教科 - 科目	大学・学部数	募集人員
5-7 (6-7)	13	650
4-6	3	73
4-5	3	78
3-5	2	25
3-4	5	158
3-3 以下	4	78

担を課している。これでは、一般入試との大きな区別がみられない。また、調査書などを用いて高校での学習履歴を評価するのであれば、一般入試と同じ教科・科目数を課すことには疑問を感じる。もし、一般入試と同じ教科・科目数を課すのであれば、アドミッションポリシーやセンター試験と個別試験の配点などで両者の明確な違いを明らかに必要があると考えられる。例えば、鳥取大学工学部物質工学科の推薦入試では、センター試験の受験教科・科目数は5教科7科目と一般入試と同じ教科・科目数を課している。しかし、推薦入試でのセンター試験と個別試験（面接と調査書・推薦書）の配点は、550：550と対等に扱っているのに対し、一般入試の場合、前期は550：300、後期では650：200とセンター試験を重視している。このように両者の配点を大きく変えて、一般入試との差別化を図っている。

一方、受験教科・科目数を3教科3科目以下で実施している募集人員は78名（4大学）でセンター試験を課す方式の募集人員のうち7.3%ときわめて少なかった。

小谷野・繁耕(2012)は、平成3～平成23年度入試までの5年おきに学力試験の科目数を調査している。それによると、国立大学では平成13年度まで科目数は減少傾向であったが、それ以降、センター試験の科目数は5科目以上と0科目の2極化の傾向が見られるとされている。今回の調査では、過去の入試システムと比較していないため、経過の詳細は不明であるが、国公立大学工学系学部の平成24年度推薦入試において、センター試験の科目数は2極化の傾向が見られた。

3.3 出願時期

推薦入試の出願時期は、文部科学省の「大学入学者選抜実施要項」にあるとおり11月1日以降と定められている。その時期は、センター試験を課すか課さないかによって大き

く異なる。

センター試験を課さない方式では、出願締切日を多くの大学で11月上旬としており、一番遅い大学でも11月17日である。選考は11月中旬から12月上旬、合格発表は11月下旬から12月中旬にかけてである。

一方、センター試験を課す方式では、さらに出願時期がセンター試験受験前とセンター試験受験後の2通りが考えられ、センター試験受験前の募集人員は373名（7大学）、センター試験受験後の募集人員は689名（13大学）であった。

工学系学部は、全国の多くの国立大学に設置されており、個別の大学で特徴を出しにくい。そのため、受験生側は、予備校などの難易度ランキングや合格判定システムにより、センター試験の自己採点後に受験大学を決める傾向が強いと推測される。これは、鳥取大学で毎年実施している入学者アンケートの結果から示唆されており、工学部においては入学者の80%以上がセンター試験受験後に鳥取大学への出願を決定している。これらの結果から、今回の調査対象である多くの大学では推薦入試であっても、センター試験受験後の出願できる設定するケースが多いと推察される。

また、センター試験を課す方式でセンター試験受験前に出願する場合は12月中旬から下旬を出願締切日としている大学がほとんど

表4 出願時期と大学入試センター試験の有無（募集人員）

出願時期	センター試験	
	無	有
11月	2487	35
12月	0	303
1月（センター前）	0	35
1月（センター後）	0	689
合計	2487	1062

である。しかし、ある大学では、センター試験を課さない場合と同じく出願締切日を11月上旬に設定し、12月上旬に選考（面接、小論文）を行い、その後にセンター試験を受験し、合格発表を2月上旬としている。この場合、出願から合格発表まで3カ月もかかっており、これは、門馬・永野(2011)が指摘しているように、出願から合格発表まであまりにも長すぎると思われる。

3.4 出願要件

3.4.1 出身高校の課程

普通科と理数科などを含めずに工業科出身者のみが出願できる募集人員は371名であり、推薦入試総募集人員の10.5%であった。平成23年度学校基本調査によると、工業科の生徒は、約264,000人で全高校生の7.9%であることを考慮すると、10.5%という値は、工業科の生徒に対して門戸が広いと言える。さらに、工業科に在学する生徒は、普通科や理数科に在学する生徒と比較して、大学へ進学する者の数は少ないため、募集人員として十分にあると考えられる。

また、出身高校の課程をまったく問わない募集人員は2,510名(70.7%)であり、多くの場合は、課程を問わずに募集をしている。

3.4.2 現浪の区分

出願者を受験当該年の卒業見込み者、いわゆる「現役に限る」としている募集人員は2,660名と、推薦入試総募集人員の75.0%に当たる。

その一方で、卒業時期を問わず、卒業見込者、既卒者ともすべてが受験できるとしている募集人員が420人(11.8%)、7大学7学部であった。推薦入試とは、入学者選抜実施要項にあるとおり、「出身高等学校長の推薦に基づき」行われる。高校卒業後も学校長が推薦することが、本当にできるのかについて疑問を感じる。さらに、既卒者に対しての入

試において、センター試験を課すのであれば一般入試で、センター試験を課さないのであればAO入試でよいと考えられ、推薦入試とする理由が不明確であると思われる。しかし、それらは実施大学の考えで推薦入試を採用されていることであろう。

3.4.3 調査書の評定平均値

出願要件に調査書の評定平均値（一部教科のみの評定値を利用する場合を含む）が必要な方式の募集人員は1,638名で、推薦入試総募集人員の46.2%とほぼ半数であった。そのうち、センター試験を課す方式の募集人員は468名(13.2%)であり、評定平均値とセンター試験の両方の結果から志願者の学力把握に努めている。

それに対して評定平均値が不要でセンター試験を課さない方式の募集人員は1317名(21大学)と推薦入試総募集人員の37.1%もあった。学校間での学力差が大きい場合、評定平均値は学力を表す指標として利用しにくい。さらに、評定平均値は絶対評価で行われているため、学校によって評価基準も大きく異なっている。例えば、ある高校では学習成績概表でAが生徒の半数以上を占めるところもある。それでは評定平均値を利用する意味がないとの見方もある。その一方で、評定平均値を高校での学習履歴として見るができるとの考え方もある。また、毎年出願する高校であれば、これまでの入学者の成績などから、十分に利用できる場合があると思われる。

表5 出願要件の評定平均値と大学入試センター試験の有無（募集人員）

評定平均値	センター試験	
	無	有
出願要件に必要(1638)	1170	468
出願要件に不要(1911)	1317	594

したがって、評定平均値の利用に関しては、大学によって解釈が大きく異なっていると推察される。

3.4.4 1 高校あたりの出願人数制限

同一高校からの出願人数に制限を求めている募集人員は821名と推薦入試総募集人員の23.1%であった。もともと推薦入試の募集人員は少ないため、同一高校から何名も受験することは考えにくいと、出願人数に制限を求めるところはそれほど多くなかった。しかし、わざわざ出願人数の制限を設けるということは、以前に募集人員を超える人数を推薦した高校があったなど、何か問題が生じたと推察される。

4 おわりに

国公立大学工学系学部の推薦入試に関して全国的な傾向を知るために、センター試験の有無、出願時期、評定平均値の利用など出願要件の組み合わせで分類を試みた。しかし、大学によって出願要件等が大きく異なっており、さらに、同一大学でも学科間で異なっている例も珍しくなかったために分類は困難であった。

これは、良く言えば大学（学部・学科）の個性を出していると解釈できるが、一方、受験生を含めた高校側からみると、出願要件等を理解するだけでも大変なことが推察され、特に3年生の担任を含めて進路指導をされる先生方には、大学関係者の想像をはるかに超える苦労があると思われる。

推薦入試を実施するに当たり、AO入試や一般入試との違いを明確にし、推薦入試で求める人物像（アドミッションポリシー）をわかりやすく示して、それと連動した入試（センター試験の有無、面接や口頭試問等）を実施し、高校側から理解される方法にする必要がある。

参考文献

- 栄美通信 (2011). 『2012 年度入学者用全国大学・短期大学 推薦入学年鑑』, 栄美通信.
- 小谷野仁・繁柘算男 (2012). 「学力試験の科目数, 小論文, 及び面接から見た近年の大学入学者選抜の動向」『大学入試研究ジャーナル』, **22**, 173-180.
- 文部科学省 学校基本調査—平成 23 年度 (確定値) 結果の概要—
<http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315583_2.pdf> (2012 年 3 月 16 日)
- 文部科学省 平成 24 年度大学入学者選抜実施要項について
<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/06/1282953_4.pdf> (2012 年 3 月 16 日)
- 文部科学省 平成 19 年度国公立大学入学者選抜の概要
<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/08/06082405.htm> (2012 年 3 月 16 日)
- 文部科学省 平成 24 年度国公立大学入学者選抜の概要
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/_icsFiles/afieldfile/2011/09/06/1310728_1_1.pdf> (2012 年 3 月 16 日)
- 門馬甲兒・永野拓矢 (2011). 「国公立大学の入試制度の考察」『大学入試研究ジャーナル』, **21**, 225-230.